

# 新しい地域経営の計画（案）

## 各論【地域編】

県南広域振興圏

2007年11月

岩手県

## 1 圏域の目指す将来像

- 県南広域振興圏（以下、「県南圏域」という。）は、本県で最も工業集積が進んでいる本県有数の農業地帯であり、農業と工業とがバランスよく融合した、他圏域をリードする地域として、多様な職業選択と家族としての豊かさを確保しながら、産業振興をはじめ様々な分野で「世界に誇れる岩手」を牽引する重要な役割を發揮しています。
- 日々の営みを包む自然環境においては、悠久の流れ「北上川」を中心に、東に早池峰山をはじめとする「北上高地」、西に焼石連峰、栗駒山などの「奥羽山脈」、さらには多くの温泉資源など強みとなる特徴があり、また、平泉の文化遺産など、これら資源を誇りとして、守り、生かしています。
- 自立に向けた市町村合併や、県から市町への権限移譲も積極的に進められ、市や町が住民に身近な行政サービスをきめ細かく提供できる「市町優先の行政システム」の実現に取り組み、県はそれを補完しながら県南圏域で一体的な行政サービスが提供されています。
- 地域の方々やNPOとの協働により、環境の維持・保全活動や公共施設・農業施設の維持管理が行われており、行政と民間との垣根を越え、開かれたネットワークを通じた「官」と「民」や「民」と「民」との連繋による、住民自治を基本とする自立した地域社会の形成が進んでいます。
- このような地域の現状、将来展望等を踏まえ、地域の方々やNPO、市町、県が進むべき方向性を共有し、力を合わせて自立した広域振興圏の確立に取り組むため、県南圏域の今後目指すべき将来像を次のとおり設定します。

**「連繋」と「協働」により、地域の資源を生かしながら  
世界に誇れる岩手をリードする地域**

## 2 圏域の振興施策の基本方向

県南広域振興圏の「目指すべき将来像」の実現に向けて、平成19年度から22年度までの4ヵ年において、次の2つの基本方向に基づく14の重点施策について、特に取り組んでいきます。

### I 地域のあらゆる資源を生かしながら、世界に通じる技術と個性ある地域素材が織りなす強い地域産業が躍動する社会の構築

- 本県最大の工業集積を世界的な視野で一層進めながら、労働力の確保・育成、正規雇用の拡大を図ります。
- 品目や素材など地域の特性を最大限発揮した農林業の振興、平泉の文化遺産や優れた自然環境を生かした観光産業の振興や、南部鉄器（水沢鋳物）、秀衡塗、岩谷堂箆笥など歴史・風土に育まれた伝統工芸品を地域の誇りを持って継承・発展させる取組を進めます。
- 圏域の産業振興を支えるとともに、沿岸圏域など他圏域への経済波及効果をもたらす交通ネットワークの形成や高度情報基盤など、社会資本整備を推進します。

#### 《重点施策》

- 1 世界に通用するものづくり基盤の構築
- 2 観光産業の振興
- 3 食産業の振興
- 4 持続可能な地域農業の推進
- 5 持続可能な林業・林産業の推進
- 6 伝統的地場産業の振興
- 7 社会資本整備の推進

### II 助け合う風土や豊かな自然を大切にしながら、安全で安心して暮らせる住みよい地域社会の形成

- 安全で安心して暮らせるように、保健・福祉分野のより一層質の高いサービスの提供や、生命や健康を脅かす事態（健康危機）に備えた体制の整備、災害の防止対策に取り組めます。
- 地域の方々やNPO、市町との協働により、地域コミュニティや中心市街地の活性化によるまちづくり、自然環境と共生する持続可能な循環型社会の構築に取り組めます。

#### 《重点施策》

- 8 勤労者が健康で安心して働ける環境づくり
- 9 高齢者が健康で安心して生活できる地域づくり
- 10 障害者の地域での自立及び就労支援
- 11 健康危機管理体制の構築
- 12 住民のくらしを守る防災対策の推進
- 13 環境と共生した持続可能な地域社会の構築
- 14 暮らしの環境とまちづくりの推進

県南広域振興圏における各種ネットワーク

名称	設立	目的及び概要	構成員等	備考
北上川流域ものづくりネットワーク	18年5月17日	<p>企業、学校、行政が一体となって北上川流域を中心としたものづくり産業を支える人材を育成すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学校と企業が共同で行う産業人材育成関連事業の総合調整</li> <li>◆ 〃 〃 〃 の地域の企業(学校)情報の提供</li> <li>◆ 〃 〃 〃 からの相談対応</li> <li>◆ 〃 〃 〃 地域における産業人材育成の評価</li> <li>◆ 〃 〃 〃 その他必要な事業</li> </ul>	<p>盛岡、花巻、北上、奥州、一関地域の企業、学校、行政、団体</p> <p>【H19.10.1現在】 189機関・団体(うち企業130)</p>	<p>代表:谷村久興(谷村電気精機 ㈱代表取締役会長)</p> <p>事務局:経営企画部(産業人材育成担当)</p>
いわて自動車関連産業集積促進協議会	18年6月7日	<p>地元産業界や経済界、大学、支援機関等が一体となって自動車関連産業に係る交流や連携の場の創出し、地元企業の自動車関連産業への進出や自動車部品メーカー等の立地など、自動車関連産業の集積を促進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 情報の提供と共有</li> <li>◆ 交流機会の創出、セミナー等開催</li> <li>◆ 技術展示商談会等の開催</li> <li>◆ 取引拡大、共同受注・グループ化支援</li> <li>◆ 研究開発、その他必要な事業</li> </ul>	<p>自動車関連企業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車関連産業に関心ある企業</li> <li>・ 目的に賛同する法人、業界団体、行政機関等</li> </ul> <p>202団体(うち企業142)</p>	<p>代表幹事:蓬増拓也(岩手県知事)</p> <p>事務局:商工労働観光部</p>
県南広域ものづくり戦略会議	19年3月8日	<p>ものづくりに関連する有識者や県・市町の関係機関等による協議を通じて、『工業振興戦略』の具体的な効果的な推進を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 『工業振興戦略』の具体的な推進方法</li> <li>◆ 〃 〃 に掲げる施策・事業の具体化</li> <li>◆ 同施策・事業の評価 など</li> </ul> <p>&lt;ワーキング・グループ&gt;</p> <p>関係機関等担当者によりワーキング・グループを設置し、具体的な取り組みを推進</p>	<p>ものづくり戦略アドバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間企業人(工業クラブ等の推薦者)</li> <li>・ 管内5市(担当都課長)</li> <li>・ 工業技術センター(担当部長)</li> <li>・ いわて産業振興センター(担当グループリーダー)</li> <li>・ 県南局(局長、副局長)</li> </ul>	<p>局長主催</p> <p>事務局:経営企画部</p>
いわて県南広域観光産業振興推進協議会	19年4月23日	<p>県南広域振興圏の市町、観光協会と県が連携して、観光産業振興に係る諸課題の解決(4部会)を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 『観光産業振興戦略』の推進</li> <li>◆ その他観光産業振興に必要な事項</li> </ul> <p>&lt;部会&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①地域ぐるみ観光推進部会</li> <li>②特定観光客層誘客推進部会</li> <li>③情報発信推進部会</li> <li>④平泉文化遺産活用観光推進部会</li> </ol>	<p>管内各市町(9)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管内観光協会(18)</li> <li>・ 県(県南広域振興局)</li> </ul> <p>28機関・団体</p>	<p>主宰:県南局長</p> <p>事務局:経営企画部</p>
南いわて食産業クラスター形成ネットワーク	19年6月19日	<p>産学官金連携による食産業クラスターの形成を目指し、食産業全体の活性化や産業競争力の強化などに資すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 食産業クラスターの形成に関する事業</li> <li>◆ 地域食材等の利用促進に関する事業</li> <li>◆ 地域食材等を活用した製品開発に関する事業</li> <li>◆ 販路開拓、ブランド形成等に関する事業</li> <li>◆ 人材育成に関する事業</li> <li>◆ 情報収集、連絡調整に関する事業</li> <li>◆ その他必要な事業</li> </ul>	<p>農林水産物の生産者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食品の製造、流通、その他関連事業者</li> <li>・ 団体、大学等研究機関、金融機関、行政機関</li> </ul> <p>101名(機関・団体)</p>	<p>代表:中村好雄(北上商工会議所会頭)</p> <p>事務局:経営企画部</p>
北上川流域地域産業活性化協議会	19年6月25日	<p>企業立地促進法(通称)に基づき、産業集積の活性化に必要な事項について協議を行い、管内市町が行う取り組みに寄与すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 基本計画の作成、同意基本計画の変更に係る協議</li> <li>◆ 同意基本計画の実施に係る協議</li> <li>◆ 産業集積の形成、活性化に必要な協議</li> <li>◆ その他必要な協議</li> </ul>	<p>人材育成機関5(大学、高専等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究支援機関5(県南技研等)</li> <li>・ 民間産業団体5(工業クラブ等)</li> <li>・ 管内9市町(市長)</li> <li>・ 県南広域振興局(局長)</li> </ul> <p>25名</p>	<p>会長:北上市長</p> <p>事務局:県北上オフィスプラザ</p>
授産事業県南ネットワーク【あべじゃネット】	19年8月1日	<p>障がい者の経済的自立を促進するため、授産事業の共同化を推進し、授産施設等の経営の安定化を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 共同事業のニーズ把握、会員間の調整</li> <li>◆ 情報の共有化</li> <li>◆ セミナーの開催</li> <li>◆ その他必要な事業</li> </ul>	<p>ネットワーク設置の目的に賛同し、県南圏域に事業所を有する34施設等</p> <p>(10月19日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 花巻市(3)、遠野市(3)</li> <li>・ 北上市(7)</li> <li>・ 奥州市(9)、金ヶ崎町(2)</li> <li>・ 一関市(8)、平泉町(1)、藤沢町(1)</li> </ul>	<p>代表:久保田博(ワークセンターわかぐさ施設長)</p> <p>事務局:本局保健福祉環境部</p>
北上川流域観光地域づくり協議会	19年10月26日	<p>『北上川流域観光地域づくり実践プラン』に基づくアクションプログラムの策定と計画的な事業推進により、北上川を活用した観光地域づくりを促進すること。</p>	<p>北上川流域市町村連携協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管内各市町(9)</li> <li>・ 管内観光協会、商工会議所(22)</li> <li>・ NPO関係(16)</li> <li>・ 交通事業者等(9)</li> <li>・ 県(県南広域振興局)</li> </ul> <p>73団体</p>	<p>会長:奥州市長</p> <p>副会長:北上市長、(社)一関観光協会長、NPO法人北上川流域連携交流会理事長</p> <p>事務局:NPO法人北上川流域連携交流会</p>